

次世代の国際協力に向けて

知日人材が担うイノベーション

コロナ禍により続く接触制限やリモート環境、そしてデジタル化の加速の中、日本の国際協力はチャレンジの時を迎えている。その突破口の一つとして、本誌論説委員を務める大野泉氏が注目するのは、日本が長年実施してきた人材育成支援により培われた知日人材ネットワークだ。泰日経済技術振興協会（TPA）の取り組みを事例に、大野氏が新たな国際協力の可能性を論考する。

学びの好循環を生み出す

日本はこれまで、現場主義で寄り添い型の国際協力を得意としてきた。相手国のカウンターパートとの現地での共同作業を通じて、各国の実情にあった具体的なアドバイスを行う。これは多くの日本人専門家が心がけてきたアプローチである。企業も然りだ。日本企業の経営を専門とする伊丹敬之・国際大学学長は、欧米流の資本主義に対して日本流を「人本主義」と呼び、人と人のつながりや場の共創を重視する特徴を述べている。

現在、コロナ禍でオンライン研修、遠隔講義などさまざまな工夫が始まっているが、標準化して伝えられる知識（形式知）とハンズオンの現地指導が不可欠な知識（暗黙知）のバランスをどうとるか、相手と知識を共創するプロセスをどう生み出すかは、皆それぞれ模索中というのが現状だろう。もちろん、これを機に日本は遅れたデジタル化を一気に進めなければならない。だが、フェイス・トゥ・フェイスの対話を通じたアイデアのぶつかりあい、刺激、触発は新たな知識の共創にとって不可欠である。私たちは今まで以上に

知識の中身と伝達方法を吟味して、形式知と暗黙知が生み出す学びの好循環を実現しなければならない。同時に、コロナ禍を機に国際協力のイノベーションを進めることも重要だ。筆者はアジアの知日産業人材とのネットワーク構築に関する研究を通じて、かねてから次世代の国際協力は長年の交流で育んだ日本と価値観やノウハウを共有する人々・組織を担い手とし、ネットワーク型で取り組むべきだと提言してきた。特に彼ら・彼女らが日本との共同事業を通じて得た知識や技術を自国の実情に合わせて取捨選択して吸収し、内生化した上で国内に普及していった経験は貴重である（筑波大学の前川啓治教授は、これを「翻訳的適応」と呼んでいる）。

今回のコロナ禍で私たちは、先進国モデルが必ずしも優越するわけではなく、先進国から開発途上国へ（北から南へ）という援助思考から脱皮する必要性を身に染みて学んだ。日本的な価値観や方法を自国流に翻訳的適応した経験を持つ人々・組織こそ、現地の実情に合った中身と方法で上述した形式知と暗黙知の好循環を生み出す役割を果たせるのではないのか。

日本の企業や自治体にも恩恵

例えば、タイには日系企業の集積や政府開発援助（ODA）を含む経済協力の長い歴史があり、そのおかげで知日人材の厚い層がある。中でもTPAは、日本留学生や（一財）海外産業人材育成協会（AOTS）研修生のイニシアチブによりタイの産業振興を目指して1973年に設立された、日本型ものづくり人材育成・企業支援を行う非営利組織として傑出している。

TPAは次の4段階を経て発展してきた：①日本人専門家から「技術移転」を受けた段階、②日本人専門家への依存度を減らし、自国の技術指導者を育成した「技術振興」の段階、③研修やコンサルティング事業など国内企業の振興に広く取り組んだ「技術普及」の段階、④タイ人によるタイ人のための日本型ものづくり大学として泰日工業大学（TNI）を設立した「技術教育」を進める段階。

この間、TPAは工業計測器の校正、日本語研修、技術図書出版、中小企業診断士育成の研修などの収益事業に取り組み、自主財源の基盤を作った。この自己収益を基に2007年、念願の私立大学

(TNI) の創設を実現したのだ。

TNIの在學生は今や約4,000名に上り、卒業生の多くは日系企業や地場の日系へのサプライヤー企業に就職している。またTNIは50校を超える日本の大学とパートナーシップ協定を結び、多様な交流事業を行っている。例えば、大阪府立大学と堺市、堺商工会議所は共同でTNIの4年生をインターンとして受け入れ、座学と地元企業での実習を行っている。最近では、卒業後にタイ人学生が堺市の実習先企業に就職するなど、海外展開に積極的な日本の中小企業や自治体にとっても恩恵ある取り組みに発展している。加えて、TNIは18年8月から国際プログラムを開講し、近隣諸国の若い世代にもづくり教育を開始している。

TPAが素晴らしいのは、自国の産業振興という明確な目的の下に、元留学生・研修生が日本との関係を活用しながら、新イニシアチブを打ち出す「ソーシャル・エンタープライズ」の機能を果たしてきた点だ。日本はODAを含め官民で協力してきたが、目標やビジョンはタイ側が主体性をもって決めてきた。だからこそ、価値観を共有しながら信頼関係が醸成されたのだろう。

日本はファシリテーターになれ

TPA・TNIの成功要因は3点ある。第1に、両国のネットワーク構築・拡大にコミットした中核人材がタイ側に存在したことだ。

彼らは1960～70年代に日本の

工学系大学で学び、日本の最新技術や知識を自国に導入・普及する意義を実感し、帰国後にタイの産官学の組織で活躍する傍ら、TPAを母体に活動した。第2に、日本側に穂積五一氏というメンターとなる人材がいたことである。穂積氏は社会教育家で、アジア文化会館やAOTS、および（一社）日タイ経済協力協会（JTECS）の初代理事長として、留学生や研修生の受け入れ、途上国の発展に人生を捧げた。彼に魅了され、穂積精神を継承・発展させようと誓った人々がTPAを設立した中核人材になった。そして第3に、ソーシャル・エンタープライズたるTPA・TNIの活動を日本の官民が側面支援してきたことである。その際、JTECSという日本の非営利組織がタイ側のニーズを尊重しながら、官民のリソースを動員するファシリテーターの役割を担ってきた点を忘れてはならない。

近年、日本政府や国際協力機構（JICA）は留学生事業を推進している。これは知日人材の裾野を広げる上で極めて重要だ。同時に、「数」だけでなく、日本と価値観を共有し意欲ある「中核人材」を発掘し育成することも肝要だ。さらに、彼ら・彼女らが母国の発展のために活動し、ひいては日本や世界で活躍することを側面支援する機能を日本側はもっと強化すべきである。これはさまざまな財源と方法でやればよい。TPA・TNIの場合にはJTECSがファシリテーターとなり、技術協力を中



政策研究大学院大学(GRIPS) 教授

大野 泉氏

津田塾大学国際関係学科卒業。国際協力事業団（現・国際協力機構）に入団。1987年に米プリンストン大学で修士号を取得後、世界銀行、国際協力銀行などで勤務。2002年よりGRIPS教授、18年10月～20年9月までJICA緒方貞子平和開発研究所長を務める。

心とするODAと民間協力を動員した。社会的投資を含む官民の資金協力や、地方自治体との連携など、より多様な方法も考えられよう。ベトナムでは日本の工学系大学院を卒業したレ・ロンソン氏が帰国後、技能実習生の派遣前訓練や帰国後の就職支援を行う民間の教育研修機関のエスハイ社を立ち上げ、JICAが海外投融資でその施設整備を支援している。

長年の交流で培われた知日人材のネットワーク化という意味でも、ソーシャル・エンタープライズの役割への注目という意味でも、TPA・TNIの経験は次世代の国際協力の模範例と言える。コロナ禍を転じて、知日人材・組織を担い手とした国際協力のイノベーションを本格化するチャンスにしたものだ。その大前提として、日本自身が魅力的でなければならぬし、自国のアジェンダだけを相手国に押し付けてはいけない。